

「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

福 井 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

- 全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
- 分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
- 分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教養教育」について

1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育的内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

- 実施体制、
- 教育課程の編成、
- 教育方法、
- 教育の効果

3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立てのを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（教育の効果の評価項目では、「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 **機関名**：福井大学
- 2 **所在地**：福井県福井市
- 3 **学部・研究科構成**

(学 部) 教育地域科学部, 工学部
(研究科) 教育学研究科(修士課程), 工学研究科(博士前期・後期課程), 地域共同研究センター, 機器分析センター, 遠赤外領域開発研究センター, 総合情報処理センター, 保健管理センター

- 4 **学生総数及び教員総数**

学生総数 4,074 名(うち学部学生数 3,353 名)
教員総数 363 名(学長, 附属学校教諭を含む)

- 5 **特徴**

本学は 1949 年(昭和 24 年)5 月に学芸学部と工学部の 2 学部からなる新制国立大学として発足したが, その後, 大学院の設置や数度の学部改組を経て現在に至っている。近年にあっては, 地域に根ざす教育研究や地域産業との密接な連携・交流を図るために, 1979 年に全国に先駆けて教育学部附属教育実践研究指導センターを, 1992 年には地域共同研究センターを, また, 1999 年には世界でもユニークな遠赤外領域開発研究センターを各々設置した。1999 年の両学部改組後は, 従来にも増して地域と社会に貢献する人材の養成と教育研究の高度化が企図され, 2002 年には工学研究科に我が国の繊維工業の高度化を目指してファイバーアメニティ工学専攻を, 教育学研究科に現職教員の修士課程での再教育を目的とする夜間主大学院を各々設置した。さらに, 2003 年には工学研究科に, 1999 年の学部改組で創設された知能システム工学科を基盤とする「知能システム工学専攻」の設置を予定している。また, 1999 年の両学部改組とともに, 教養教育にも大幅な改革が行われた。すなわち, 従来的人文・社会・自然系の教養科目に加えて両学部の基礎的な専門科目を高度教養科目として開放し, これらを系統的に学修することにより, 主専攻以外の学問分野を副専攻として履修できる, ユニークな「副専攻」制度を全国に先駆けて導入した。さらに, これを支えるために全学の教員で組織する「共通教育センター」を学内措置で設けている。また, 2002 年 4 月から市民と学生がともに学ぶ場として, 共通教育センターが開講する授業を広く市民に開放する「生涯学習市民開放プログラム」を全国に先駆けて実施している。

教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

福井大学では学部教育を「共通教育」と「専門教育」に区分している。共通教育は広義の「教養教育」であり, 学部・学科・課程等によらず, また, 特定の専門分野に偏ることなく, 広く学問の知識や方法を授け, 将来, 総合的な判断力と行動力をもった健全な社会人として自己を制御するとともに, 「専門教育」を通して学んだ知識や技能及び学術等の成果を広く社会に還元できるような人間形成を目指す教育ととらえている。

このような目的を達成するために, 本学では共通教育の課程として「大学教育入門セミナー」「基礎教育科目」, 「教養教育・副専攻科目」を設けている。「大学教育入門セミナー」は高校から大学への勉学方法の転換と, 自らの専門分野を自覚し, より広い視野をもって勉学できるよう手助けすることにある。「基礎教育科目」は, 外国語科目, 保健体育科目, 情報処理基礎科目から構成される。この中で外国語科目は, ますますグローバル化する社会にあって, 広く人類の文化的遺産を時間や空間を越えて共有し, 文化・民族に対する先入観や偏見を克服するとともに, 将来にわたってますます必要となるコミュニケーションや異文化の理解に必要な能力を養うことを目的としている。また, 大学生としての身体の発達や健康の維持管理, 生涯を通して心身の健康の保持・増進, 人間としての個体の保存や生存の条件などの知識を修得し, さらに人生の豊かさにつながる運動やスポーツを体得することは人間形成に必要不可欠と認識し, 保健体育科目を必修としている。大学生活の中でも, また, 将来飛躍的に進展する情報化社会の中にあっては, 情報処理技術は社会人としての必要不可欠な素養である。このような視点から情報処理基礎科目を必修としている。

また, 「教養教育・副専攻科目」として, 自らが専攻する学問分野のみならず周辺に広がり多様化する様々な学問分野に関心と視野を広げることを目的として, 人文・社会・自然・技術に関する多彩な科目を配した共通教養・副専攻科目と, 科学技術が高度に発達した複雑な未来社会にあっては, 自らの専攻とは異なる専門分野の基礎知識も広い意味では高度な「教養」であると認識し, この高度教養教育の学修機会を教養教育の枠内で保証するために, 両学部の専門科目の中から多数の基礎的科目を抽出して構成される専門教育・副専攻科目を設けている。

教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

1 目的

21 世紀における大学は、流動的で複雑化していく世界・社会に生ずる新たな諸々の課題に、新しい未来を切り拓く学術研究・教育を進展させることを通じて創造的に立ち向かう責任を負っている。大学は、そのため、とりわけ教養教育において、学部・学科・課程等によらず、また特定の専門分野に偏ることなく、広く学問の知識・方法を授け、真・善・美にかかわる幅広い教養に触れさせることによって、物事を様々な角度から見たり、感得したり、自主的・総合的に判断し、自己を理性的に制御して行動する人間の育成に努めている。

2 目標

以上の教養教育の大きな目的を達成するために、

- (1)高校までの「自ら学び、自ら考える力」の育成の教育を基礎として、且つ、履修歴の多様な学生を大学での勉学・生活方法に適切に導入することで、より一層自主的・意欲的に学問に親しみ創造的に学ぶ姿勢を確立させること。
- (2)社会人として身につけておくべき、心身の健康の維持・管理などの知識・技能、飛躍的に進展する情報化社会に不可欠なコンピュータリテラシーを修得させること。
- (3)あらゆる生活分野でのグローバルな交流や世界的規模での取組の必要な諸課題に対応したり、異文化理解に不可欠なコミュニケーション能力を培うこと。
- (4)社会的・学問的に重要なテーマや課題に取り組み、多面的な理解力、総合的な洞察力、現代社会の諸問題を総合的に判断し、対処する能力を養うこと。
- (5)自然・社会・人文分野での人類の文化遺産を広く理解し、人類の叡知に触れることによって、人間性を豊かにすると同時に、自分の興味・関心に応じて特定の分野に専心し、豊かな個性の形成を図らせること。
- (6)体系化された学問を幅広く経験することにより、自らの専攻分野の理解を助けるとともに、関連した、あるいは異なる専門分野にも視野を広げることで、専門教育の、ひいては生涯学習の基礎的能力を培うことに意を注いでいる。

(教育地域科学部学生に対する教養教育の目標)

教育地域科学部は、「教育」と「地域科学」からなる複合学部である。

教育地域科学部は、教師教育のための学校教育課程を

初めとして、これに地域の文化領域に対応する地域文化課程、地域の社会・環境領域に対応する地域社会課程を加えた3課程からなり、これら3課程が連携して地域の発展に寄与できる人材を幅広く育成している。したがって、上記の教養教育の目的を、教育地域科学部では、以下の三つの学部の役割の中に包括的に具体化している。

(1)新しい教師像の確立と養成

「いじめ」「不登校」等の今日的課題に対応でき、小中の教育課程を見通した教科・教職の専門的力量並びに実践的力量を備え、教育への自覚と責任感を備えた教員を養成している。

(2)地域を支え、生涯学習社会を支援する指導的人物の育成

地域文化に関する広い視野と専門的知識を有し、学習・文化活動や国際文化交流に携わる指導的人材を養成している。

(3)地域社会における行政、産業、環境問題に携わる幅広い職業人の育成

生活圏としての地域社会を、社会科学系と環境科学系の立場から総合的に分析・理解し、地域の創造と発展に貢献できる分析力と企画・実践力を備えた人材を養成している。

(工学部学生に対する教養教育の目標)

工学部学生は、卒業後または大学院課程修了後、産業社会で活躍することになる。現代の産業社会は複雑で多様な存在になっており、また、環境問題に象徴されるように、人間の生産活動が人類の生存と繁栄を脅かす時代になっている。こうした産業社会を牽引する人材の育成のため、工学部学生に対する教養教育では、次の目標を掲げる。

(1)幅広い教養に裏打ちされた広い視野と、総合的な判断力を備えた技術者の育成

(2)多様な人間社会の中で「生きる」ためのスキルを習得した技術者の育成

(3)高い倫理観と国際コミュニケーション能力を持った技術者の育成

(4)健全な心身を維持するための自己管理能力の養成

(5)複数の専門分野に技術的基盤を持った技術者の育成

(6)専門基礎としての理数科目の履修を通しての、専門の枠を超えた幅広く基礎的な理数系教養の養成

評価項目ごとの評価結果

1. 実施体制

目的及び目標の達成への貢献の状況

教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、教養教育の担当・実施の責任母体として、「共通教育センター」を設置し、全学的基盤のもとに行っている。教育課程編成に関しては、共通教育委員会、部会、共通教育運営小委員会、共通教育副専攻実施小委員会等で行ってきた。平成 11 年度からは、「共通教育センター」が中心となって、教育課程を編成する体制が整備されている。これらのことから、相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、全教官は部会のいずれか 1 つ以上に所属し、共通教育科目を担当するとともに、企画・運営に関わっている。教官人事の際にも、全教官が共通教育に関与するように配慮している。しかし、非常勤講師に依存する割合が高い科目があり、検討の余地がある。これらのことから、相応である。

教養教育の実施を補助、支援する体制としては、共通教育担当事務組織は、専門職員 1 名、係員 1 名で、必要に応じて大学開放企画室、研究支援室、技術部技術職員などが補助、支援する体制を取り、共通教育担当職員の不足を補う努力がなされている。助言教員制度によって学生の学習及び生活に関する助言を与え相談に応じている。副専攻科目にはアドバイザーを配置し、科目履修等に関して学生の相談に応じている。情報処理基礎科目では TA 制度を運用している。これらのことから、相応である。

教養教育を検討するための組織としては、「共通教育委員会」が中心となり教養教育の企画を行い、小委員会、部会などにより検討している。特に「共通教育自己点検・評価実施小委員会」では、アンケート調査により学生、教員双方の問題点を把握・検討する努力がなされており、相応である。

目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知としては、学則、学生便覧、共通教育科目履修の手引き、自己点検・評価報告書により全教職員、学生に公表されている。また、教職員に対しては、共通教育関係各種委員会議事録がメール送信され、学生に対しては、入学時のオリエンテーションにおいて詳しく説明している。これらのことから、相応である。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、学則、学生便覧、共通教育科目履修の手引き、自己点検・評価報告書は請求に応じて開示している。大学ホームページへの掲載を検討中

である。共通教育科目のほとんど（前期、後期とも 70 科目）が「生涯学習市民開放プログラム」として目的及び目標の趣旨が広く一般市民に公表されている。これらのことから、相応である。

教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価としては、共通教育全科目について、学生による授業評価が実施されており、授業評価の全体的分析結果は公表されている。授業ごとの評価結果は担当教官に届けられている。これらのことから、相応である。

ファカルティ・ディベロップメントとしては、新任教員研修、一般教員研修が年度初めに毎年行われている。授業改善のための模擬授業、FD 研修講演会、シンポジウムなども行っている。しかし、それらの活動は、教育地域科学部と工学部でそれぞれ実施されているが、教養教育に関する全学レベルでの活動は十分とは言えない。また、非常勤講師の依存率が高い科目については、非常勤講師の FD も必要である。これらのことから、一部問題があるが相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては「共通教育委員会」のもとに、「共通教育自己点検・評価実施小委員会」をおき、学生・教官双方のアンケート調査など共通教育の取組状況の調査や問題点の検討を行い、検討結果を「共通教育委員会」に報告するシステムを取っており、相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては「共通教育委員会」は、「共通教育自己点検・評価実施小委員会」に指摘された問題点を「共通教育運営小委員会」に提示し、「共通教育運営小委員会」が改善案を提案するシステムになっている。現体制の履修登録の問題点について改善を開始しているのが現状であり、一部問題があるが相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

2. 教育課程の編成

目的及び目標の達成への貢献の状況

教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、「大学教育入門セミナー」(2単位)は自主的・意欲的に学問に親しみ創造的に学ぶ姿勢を確立している。「基礎教育科目」(16単位)は、心身の健康維持・管理などの知識・技能、情報化社会のコンピュータリテラシーを修得している。「基礎教育科目」はさらに「外国語科目」(12単位)、「保健体育科目」(保健体育、または体育の選択必修)(2単位)、「情報処理基礎科目」(2単位)に分類されている。「教養教育・副専攻科目」(20単位)は、現代社会の諸問題を総合的に判断し、対処する能力を養うことや、特定の分野に専心し、豊かな個性の形成を図っている。なお、学部によって修得すべき外国語科目に若干の差違はあるが、学生が取得すべき共通教育の総単位数は38単位以上である。各科目群は、教養教育の諸目標と十分に関係付けられた配置がされており、優れている。

教育課程の編成の実施形態(年次配当等)の体系としては、「大学教育入門セミナー」、「保健体育科目」及び「情報処理基礎科目」は1年前期に開講している。教養教育・副専攻科目(20単位)は、1~2年次に、A群「共通教養・副専攻科目」は、5分野18系から1科目、計5科目以上を均等履修している。また、2~3年次にわたって、A群とB群の任意の分野・系の科目群から、自らの興味と関心に従い3科目以上を集中履修する。低学年では特定の専門に偏ることなく学問の知識や方法に触れ、学年の進行に伴い学生の興味と関心に応じて異なる専門分野を広げ得ることができることから、特色ある制度がなされている。ただし、その殆どがアラカルト方式であるため、学生が単に単位のつまみ食いをする弊害をどの様に指導し回避しているのが問題となる。これらのことから、優れている。

教養教育と専門教育の関係としては、卒業に必要な総単位数とそれに占める教養教育の割合は、学部、学科、課程における人材養成の目的に応じてそれぞれ若干異なっているが、いずれの学部、学科、課程においても卒業に必要な総単位数に占める共通教育の割合は約30%であり、専門教育に組み込まれている教養的科目を含めると、大学4年間の全教育期間のうち約1.5年を教養教育に費やしていることとなる。教養教育と専門教育の開講時期などの関係は、共通教育科目(38単位)は、1・2・3年次にわたって漸減しながら「くさび形」に配置されている。一方、「専門基礎科目」が1・2年次に教養教育と並列して配置しており、本格的な「専門教育科目」の開講は2年次から始まり、3年次でピークを迎える。4年次では3年間に修得した学力を基礎に、応用力の錬磨と創造力の涵養を目指した演習やゼ

ミナールと卒業研究が中心となる。平成11年の共通教育改革で導入した「副専攻」制度は、2・3年次に自らの専門を学びつつ、同時に、教養教育・副専攻科目の「集中履修」と「自由選択履修」により、自らの専門に関連した、あるいは異なる専門分野への関心を深めて、学修の自主性、目的性を高めることを主たる目的としている。これらのことから、相応である。

授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性としては、「大学教育入門セミナー」は、学長講話、学務担当副学長講話、図書館・総合情報処理センターの利用法、安全な生活、賢い暮らし、保健管理センター教員講話(「健康と生活習慣」、「こころと健康」)からなるオムニバス形式の講義である。個別講義では、各学部の課程・学科ごとに学科や課程がそれぞれに設定したユニークな講義を実施している。また、基礎教育科目の「情報処理基礎科目」では、1. コンピューターシステムの利用法、2. メールとインターネットの利用法、3. ワードプロセッサの使用法、4. 表計算ソフトの活用法、5. 描画ソフトの活用法、6. 文書作成とプレゼンテーション技術の修得など、大学が編纂した講義ガイドブックを用いた講義内容となっており、教育課程と一貫している。教養教育・副専攻科目の、A群「共通教養・副専攻科目」とB群「専門教育・副専攻科目」においても、同様の一貫性が認められ、相応である。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

専門分野に関連した、あるいは異なる専門分野に関心と視野を広げて、学修の自主性、目的性を高めることを目指した「副専攻」制度は「均等履修」、「集中履修」、「自由選択履修」などの履修制度が採用されており、特に優れている。

3. 教育方法

目的及び目標の達成への貢献の状況

授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について

授業形態としては、講義、演習などの授業形態が授業内容に即して配置され、クラスサイズの配慮、教材等の工夫がなされている。特に、「大学教育入門セミナー」では、少人数の学生を対象とした新入生合宿研修を含めた指導が実施されており、相応である。

授業時間外の学習指導法としては、「基礎教育科目」、「教養教育・副専攻科目」などでは、可能な限り少人数教育を目指し、また演習形式を取り入れるなどの工夫がなされている。「情報処理基礎科目」はTA運用を図り、「教養教育・副専攻科目」B群の各系ごとにアドバイザーを配置するなどの配慮をしている。また、助言教員制度によって授業時間外の学習指導も実施されており、相応である。

学力に即した対応としては、基礎的英語力が欠けている学生は、少人数の再履修クラスで基礎力育成が行なわれている。高等学校職業学科及び総合学科からの入学生に対しては、数学及び英語について補習授業が実施されており、相応である。

シラパスの内容と使用方法としては、「共通教育科目シラパス」を作製し、学生にはシラパス用の端末機を使って検索可能としている。シラパス等用の端末機36台以外に、学内の180台近くの端末機からも閲覧できるようになって利用されている。シラパスの内容は標準的な事項は記述されているが、予習等の授業時間外学習についての記述がないことから、一部問題があるが相応である。

学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、95%の設置率で冷房設備が完成し、LL教室には多機能視聴覚設備が、またビデオ装置も19の講義室に設置し利用されており、相応である。

自主学習のための施設・設備としては、附属図書館の座席数は合計357席あり、開館日数は年間270から280日、時間外開館の年間総時間は約1,000時間である。また、海外衛星放送受信システム、CD-ROMサーバーシステムなどもある。情報処理演習室には合計74席、厚生会館には約50席が学生の自習用に確保されている。学生がこれらの施設を十分には利用していない傾向も見られるものの、相応である。

学習に必要な図書、資料としては、附属図書館の蔵書冊数は、456,668冊を数える。構成は、和書が72%、洋書が28%の割合である。分野別では、総記8.70%、哲学5.77%、歴史8.26%、社会19.25%、自然20.88%、工学16.08%、産業2.66%、芸術5.44%、語学4.03%、文学8.94%である。また、図書館資料費は、120,000千円台で推移しており、大学総経費との関係ではその1.7~1.

8%に当たる。これからことから、相応である。

IT学習環境としては、共通教育におけるコンピュータ・リテラシー教育のための科目「情報処理基礎」は、情報処理演習室（収容定員99名）が整備されており、端末1台当たりの利用学生数は、33.89名となっている。コンピュータネットワークの接続状況では、教室内、キャンパス内のほか、他大学、民間研究機関、商用ネットワーク等と接続している。これらのことから、相応である。

成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性としては、全ての科目について、成績判定は平素の学習状況、出席状況及び試験などから評価されている。試験に関しては評価基準は決められているが、演習や課題応答等では統一されていない。現状では、担当教官に委ねられており、一部問題があるが相応である。

成績評価の厳格性としては、各科目の試験内容や判断は、担当教官に任されているのが現状であるが、試験による成績評価の基準は厳格に定められ、試験問題や答案は一定期間保存され、提示できる体制がとられている。これらのことから、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

「大学教育入門セミナー」は、高校と大学の学習を円滑に連携させることを目的としており特色ある取組である。

助言教員制度は、学生の学問的な指導や、適切な助言と援助がなされており、授業時間外の学習指導として機能していることは、特色ある取組である。

4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した
教育の実績や効果について

学生の履修状況としては、個々の学生がどの程度、目的及び目標にそった履修をしているのか、どういう科目区分のどのような科目を履修しているのかについては、直接的なデータはないが、単位修得率 = 単位取得した学生数 / 履修登録した学生数 は、それぞれ平均値で、大学教育入門セミナーが 97.6%、外国語科目が 87.2%、保健体育科目が 93.2%、情報処理基礎科目が 88.5%、共通教養・副専攻科目が 74.6%、専門教育・副専攻科目が 65.3%であることから、相応である。

学生による授業評価結果としては、平成 12 年度の前・後期を通じて行った共通教育の授業に関するアンケート調査結果によると、大学教育入門セミナーにおいて、共通講義の学長講話、学生部長講話、保健管理センター講話の各授業内容とも半数以上の学生が「有意義である」という回答を得ている。また、情報処理基礎科目については、7 割の学生が「使えるようになった」という回答を得ている。また、大学が特色としている副専攻制度による科目を受講する学生が増加傾向にあり、次第に定着していることが伺える。これらのことから、優れている。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した
教育の実績や効果について

専門教育実施担当教員（専門教育を担当する立場から）の判断としては、専門教育と共通教育との区別は必ずしも明確ではないことから、根拠資料・データの提示がなく、分析できなかった。

専門教育履修段階の学生の判断としては、共通教育「情報処理基礎」に関する学生アンケート調査結果によると、「大学生として必要な基礎的情報処理能力を修得することができたか」という質問の回答では、「強くそう思う」、「そう思う」が約 70% となっており、ほぼ良好な評価が得られている。専門教育・副専攻科目（B 群）を受講する学生が増えており、副専攻制度が次第に定着していることが伺える。これからのことから、相応である。

卒業後の状況からの判断としては、外部評価を実施している際、委員に対してなされた質問の 1 つに、「現行カリキュラムの中で、『共通教育センター』を中心として共通教育の特徴を打ち出し工夫していることについて」どう思うか、であった。この質問への各委員の意見は、概ね高い評価であった。さらに、ピア・レビュー、保護者・卒業生（OB）による外部教育評価を受け、教養教育及び専門教育に関する外部からの様々な意見を受けており、相応である。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育への支援と補助の体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「副専攻」制度は「均等履修」、「集中履修」、「自由選択履修」などの履修制度が採用されている点は、特に優れている点として取り上げている。

3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境（施設・設備等）に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態、学力に即した対応、授業時間外の学習指導法、シラバスの内容と使用法、授業に必要な施設・設備、自主学習のための施設・設備、学習に必要な図

書、資料、IT 学習環境、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「大学教育入門セミナー」は、高校と大学の学習を円滑に連携させることを目的としている点を特色ある取組として、助言教員制度は、授業時間外の学習指導として機能している点を特色ある取組として取り上げている。

4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の成果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価結果、専門教育実施担当教員の判断、専門教育履修段階の学生の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

福井大学共通教育センターが実施している次の3点を特記事項として挙げる。

(1) ユニークな副専攻制度と履修制度の採用

自らの専門分野に関連した、あるいは異なる専門分野に関心と視野を広げて、学修の自主性、目的性を高めることを目的として導入された「副専攻」制度と、これを支えるための「均等履修」、「集中履修」、「自由選択履修」などのユニークな履修制度を採用していること。また、自分の専攻と異なる専門分野の基礎知識も広い意味では高度な「教養」であると認識し、この高度教養教育の学修機会を教養教育の枠内で保証するために、両学部専門科目の中から多数の基礎的科目を抽出して構成される「専門教育・副専攻科目」を設けていること、である。なお、本年度、「副専攻修得認定証」の交付を受けた4年生の総数は123人で、全4年生の17.7%を占める。一方、「専門教育・副専攻科目」の延べ受講者数は251人に上るなど、この制度は着実に成功を収めつつあると認識している。

(2) 生涯学習市民開放プログラムの実施

福井大学共通教育センターでは、2002年4月から「教養教育・副専攻科目」として開講している正規の授業、約140科目を「生涯学習市民開放プログラム」として広く市民に開放する全国に先駆けたユニークな試みを行っている。このプログラムは、単に、市民への生涯学習機会の提供にとどまらず、ともに学ぶ学生達が、豊かな生活経験を持ち学習意欲に燃える市民から大いなる刺激を受けることにより、授業がより一層活性化されることも期待される。なお、受講受入人数は各科目に設定されている学生定員の10%以内に限定している。本年度前期(春期)の受講申込み者数は74人、受講希望科目数は50科目で、その延べ受講希望者数は108人であった。受講希望者には2週間の試聴期間が与えられ、最終の受講者数は63人、受講科目数46科目で、その延べ受講者数は89人であった。

(3) 情報リテラシー教育の必修化

将来、飛躍的に進展する情報化社会に不可欠なコンピューターリテラシーを修得させるために、福井大学が独自に編纂したテキストを用いて、「情報処理基礎科目」を入学者全員に必修として課していること。